

法人の
皆様へ

社会的投資として次世代を担う 子ども達を応援してください！

寄付でのご支援のお願い

法人サポーターになる (年間一口5万円～)

エデュケーションエーキューブの支援活動の基礎となる、奨学金制度を支える仕組みです。
法人サポーター3口で、学校に通えない子ども1人を1年間支援することができます。

新しい教室のオーナーになる (一教室：300万円)

エデュケーションエーキューブでは、今後3年間で、学習拠点を市内に10か所展開することを予定しています。300万円で学習拠点を1か所増やすことができます。(1か所あたり約50名の生徒を支援できます。)
開設場所については、双方協議のうえ決定いたします。

～特典～

01 WEBサイトに
ロゴ掲載

02 年次報告書の送付

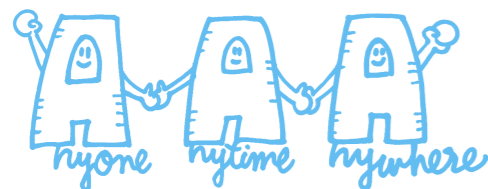
03 事業報告会へ
ご招待(東京・福岡)

04 「2030 SDGs」を使った研修(15万円相当)の割引提供

「2030 SDGs」は、SDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりを体験し、我々一人一人がなにをすべきか考えるゲームです。企業、学校、自治体などでSDGsへの理解を深める目的のほか、新規事業創出や社員のキャリア形成などでの目的で利用されています。

寄付以外のご支援のお願い

他にも「企業・団体内で募金活動を行う」「社内での講演会・勉強会の企画をする」「フリースクールの子ども達とともにイベントの企画をする」などの多様な形でのご支援をお待ちしております。



誰でも、いつでも、どこでも、教育の機会を

エデュケーションエーキューブはEducation(教育)について3つのAを実現しようという思いから誕生しました。
eラーニング等IT技術を活用することにより、Anyone(誰でも)、Anytime(いつでも)、Anywhere(どこでも)良質な教育の機会が得られる環境をつくります。



認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

〒819-0043 福岡県福岡市西区野方1-19-33

Web <http://education-a3.net/>

Email info@education-a3.net

<https://www.facebook.com/Education.A3>

年次報告書

第6期

2018.7～2019.6



Anyone can be anything!

～誰もが何でもなれる社会を目指して～

認定NPO法人エデュケーションエーキューブ

年次報告書

第6期

2018.7~2019.6

目次

- 01 年次報告書 2018.7~2019.6 [第6期]
- 02 ご挨拶
- 03 私たちのミッション
ロジックモデル
- 05 私たちが取り組む社会課題
深刻化する子どもの貧困
- 06 私たちの取り組みの意義
社会的投資としての貧困への取り組み
- 07 事業内容
多機能型学習拠点「スタディプレイス」事業
- 08 不登校の現状
- 09 特別奨学生制度
- 10 私たちが応援している子ども達
- 11 第6期の取り組み
- 12 収支報告
- 13 ご支援のお願い

様々な形でご支援いただいた皆さまに
心より感謝申し上げます。

ご挨拶

新たなステージへのチャレンジ

認定NPO法人エデュケーションエキューブの活動へのご理解とご支援、誠にありがとうございます。

第6期を振り返ると、大和証券グループが子どもの貧困問題解決のために創設した「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」から支援を受けることが決定し、新たな拠点として福岡市東部にスタディプレイス箱崎校を開校しました。教室数の増加に伴い、新卒スタッフ2名を採用しました。

当初は塾に通えない子ども達をサポートすることを目的に学習塾として開始した事業も、学習塾に加え、学校に通えない子ども達の為に学校と同じ出席扱いになるフリースクールや高校卒業の資格が取得できる通信制高校、プログラミング教室などの多機能型の学習拠点として、小学生から高校生までをサポートしています。

引き続き、NPO法人としてICTを活用して良質で多様な学びの機会を提供する持続可能な新しい学習支援の事業モデルの構築にチャレンジしていきます。活動を通じて、行政のサポートが十分でない、「見えにくい貧困」で苦しんでいる子ども達の社会的自立をサポートするセーフティネットの役割を果たすことで、子ども貧困や貧困の連鎖の解消に貢献したいと思っています。



代表理事 草場 勇一

学校が苦手な子ども達のために

「学校に行きたくない」と当時高校生だった娘に言われたことがあります。おろおろしました。どうしたらいいかわかりませんでした。学校という場が苦手な子どもは私の娘だけではなく、とても大勢いるという事に気が付きました。そして、そういう子供を受け入れる代替の場は逆に少ないという現実にも。ましてや、経済的に苦しい家庭の子供であれば尚更その選択肢は少なからざるを得ないことにも。私の娘の場合は偶々いい出会いがあり学校に行かなくても高校を卒業し、大学にも時々つまづきながらも通うことが出来るようになりました。でも偶々ではなく、常に誰もが学校以外の選択肢を持てるような社会であることがベストです。新しい事業であるフリースクールは、その選択肢を提供することができます。既存の学習塾事業と合わせて、できる限り多くの子供たちの夢の実現のサポートをしたいと思っています。



副代表理事 佐村 礼二郎
イー・アイ・キャピタル株式会社
代表取締役社長 CIO

理事



竹井 雅文
修学館 元館長



伊藤 尚毅
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
マネージングパートナー



原口 唯
株式会社YOUI
代表取締役

正会員 (五十音順)

伊藤 雅浩 さま
シティライツ法律事務所
弁護士

長田 賢一郎 さま
NEXTBOOK株式会社
代表取締役兼社長

増山 秀信 さま
株式会社チームスピリット
取締役CFO

渡邊 康治 さま
Hello Tomorrow Japan
Director

伊藤 尚毅 さま
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
マネージングパートナー

小村 富士夫 さま
株式会社Jスタイル
代表取締役

見満 周宜 さま
Yosemite LLC
代表

山本 教貴 さま
山本公認会計士・税理士事務所
公認会計士/税理士

佐村 礼二郎
イー・アイ・キャピタル株式会社 代表取締役社長 CIO

草場 勇一
NPO法人エデュケーションエキューブ 代表理事

誰もが何でもなれる 社会を目指して

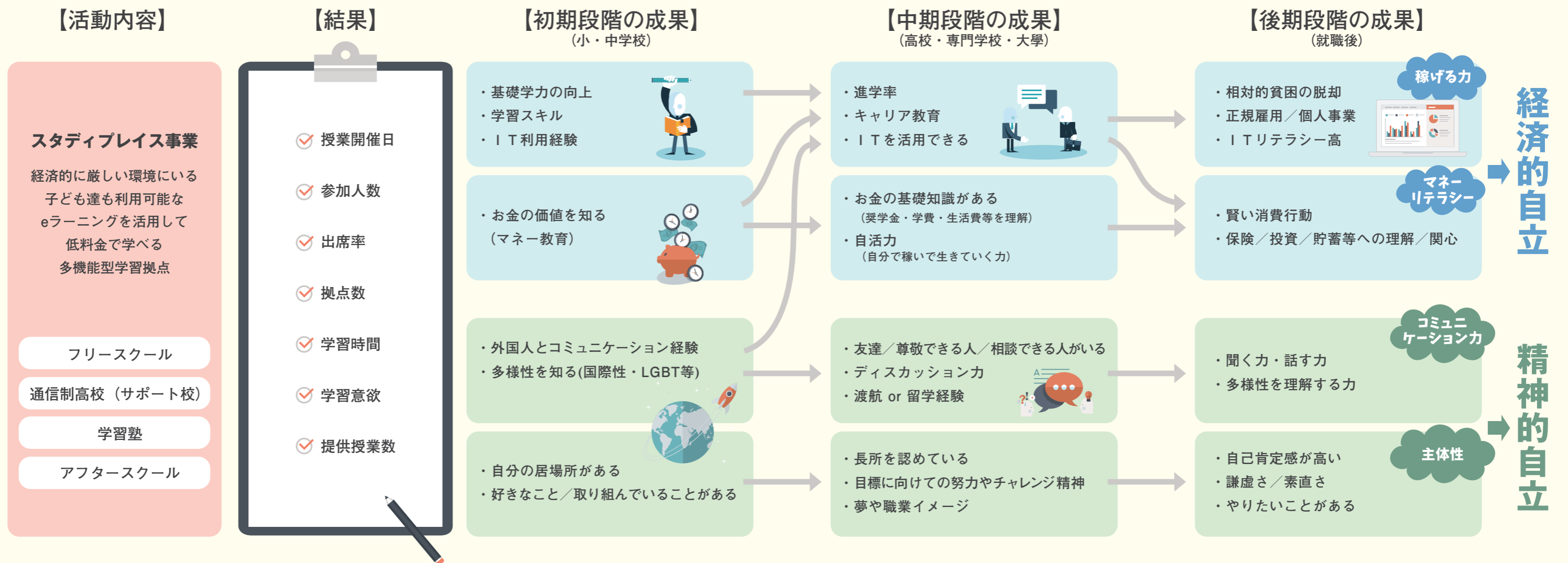
Anyone can be anything!

努力すれば誰もが自分の目標や夢を実現できる社会

日本の子ども達の約7人に1人は相対的貧困状態にあり、十分な教育や体験の機会が得られていません。エデュケーションエキューブはICTを教育分野に活用し、eラーニングを活用した学習支援や社会で必要となる新しい学びの機会を通じて、子ども達が自分の夢に向かって積極的にチャレンジできる社会をつくります。

Logic Model ロジックモデル

ミッションを実現するためのロジックモデル（シナリオ）

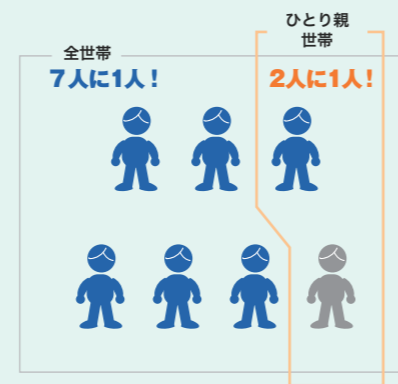


深刻化する 子どもの貧困

貧困や格差の問題は、途上国の問題という印象が強いかもしれませんが。しかし日本にも、最低限の衣食住は満たせても、教育・体験・人との繋がりなど格差により、将来の可能性を制限されている“しんどい子ども達”が存在しています。

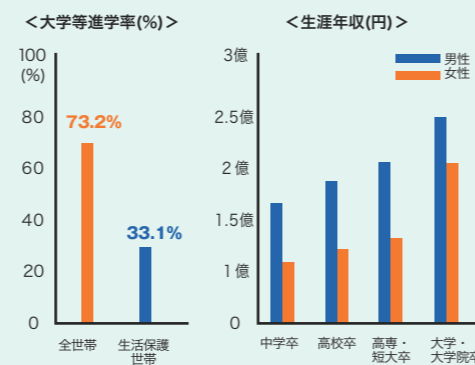
01 目に見えない貧困に苦しむ子ども達

日本の子どもの貧困率は今、OECD加盟国の中で最悪の水準にあります。子どもの相対的貧困率（全国民の所得の中央値の半分を下回っている割合）は、1980年代から上昇傾向にあり、今日では13.7%、実に7人に1人の子ども達約280万人が貧困状態にあるとされています。中でもひとり親世帯で、親が就業している場合の相対的貧困率は、日本が54.6%とOECD最下位という状況にあり、見えない貧困が深刻化しています。



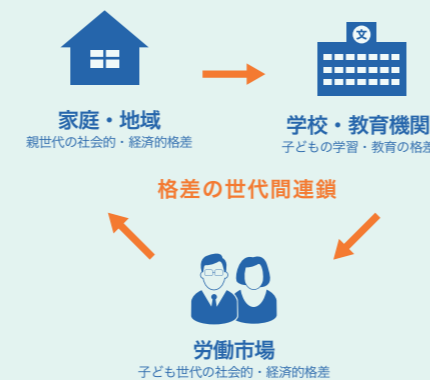
02 所得格差による子どもの学力・機会格差

世帯収入は学力と非常に高い相関関係にあります。これは、他の子ども達のように塾に通わせる余裕がないことや、落ち着いて勉強できる家庭環境がないこと、そしてより低年齢のうちに家庭で培われる生活習慣や基礎的な学習力の不足を生じています。子どもの学力格差は進学面での格差につながり、将来の収入格差にも繋がっています。



03 世代を超えた貧困の固定化

家庭の経済格差が、子どもの教育格差や体験格差に繋がり、世代間を超えてこのような状況が固定化される貧困の連鎖を生じています。子ども達の格差は幼少期から発生しており、子ども達の自助努力だけでは、これらの差を挽回するには非常に厳しい状況にあります。



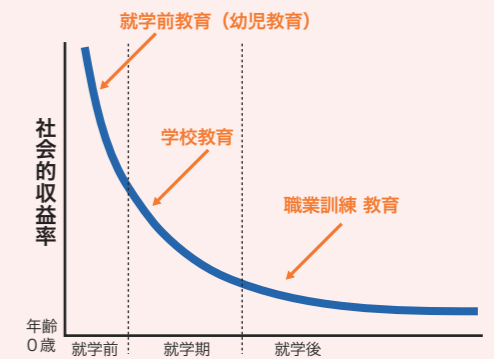
出典：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」、「生活保護受給世帯出身の大学生等の生活実態の調査・研究」、ユースフル労働統計2017

社会的投資としての 貧困への取り組み

将来の日本を支えるのは子ども達です。子どもの貧困や貧困の連鎖の社会課題は、単なる経済的に厳しい環境にいる子ども達への同情論ではなく、少子高齢化が進む日本の将来において、必要不可欠且つ経済合理性の高い“社会的投資”です。

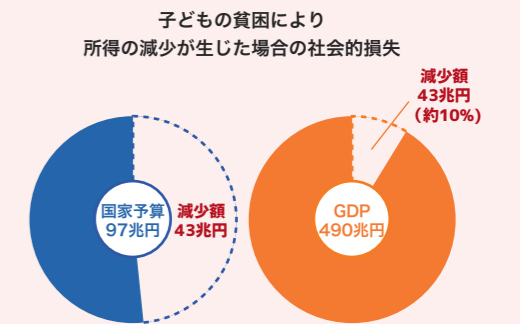
01 教育投資は高い投資収益率

ノーベル経済学賞を受賞したJ・ヘックマン教授によるアメリカでの実験では、子ども達への教育投資は、所得や労働生産性の向上、生活保護費の低減などに繋がり、実施による社会全体の投資収益率は15~17%と非常に高い数字となっています。子どもへの教育投資は、子どもが幼い時ほどリターンが大きいと言われています。



02 GDP減少額は約43兆円!? 見過ごせない「子どもの貧困」

子どもの貧困は「GDP」の約10%に匹敵する社会的損失につながります。子どもの貧困によって失われる一生涯の所得や財政収入を、現在の貧困状態にある15歳の人口全体で合計すると所得の減少額は約43兆円に達し、国家予算97兆円の約50%、日本のGDPの10%に相当する巨額の社会的損失が発生すると予測されています。



03 貧困と教育格差の是正は国際的な社会課題

SDGs (持続可能な開発目標)とは、国連サミットで採択された発展途上国だけでなく、日本を含む先進国も含め193カ国がコミットしている2030年までの国際目標です。SDGsでは、世界から貧困をなくす為に、目標1(貧困をなくそう)と目標4(質の高い教育をみんなに)が掲げられています。子どもの貧困や貧困による教育の格差は、日本だけの問題ではなく、世界的に取り組まないといけないと考えている社会課題です。



出典：J・ヘックマン「幼児教育の経済学」、子どもの貧困が日本を減らす(文春新書)



事業
内容

多機能型学習拠点 「スタディプレイス事業」

経済格差に起因する教育や体験機会の格差是正を目的に、経済的に厳しい環境にいる子ども達も利用可能な、eラーニングを活用して低料金で学べる多機能学習拠点「スタディプレイス」を展開しています。小学生から高校生を対象に、アフタースクール・学習塾・フリースクール・通信制高校までをサポートすることで、幅広い年齢の子ども達が社会で自立していくために必要な多様な学びの機会を提供しています。

学習塾

子ども達がeラーニングによる学習で、自分の学力に合わせて、主体的に自分のペースで学ぶ学習塾です。英・数は、塾のオリジナルテキスト+解説動画で基本から分かりやすく解説し、総合的な知識を身につけることができます。

フリースクール

「学校は苦手だけど学習はがんばりたい」と思う学校に通えない子ども達を応援しています。学校の学習に加えて、ディスカッション、IT教育、マネー教育、キャリア教育などを行い、社会に出てからも役立つ学びの機会を提供します。

通信制高校

沖縄にある通信制高校「八洲学園大学国際高等学校」の高校卒業資格を取得することができます。小中学校の振り返り学習や社会に必要な新しい学び、体験学習を取り入れています。入学金ゼロで初期費用の負担なく、入学が可能です。

スタッフ紹介

スタディプレイスは、eラーニングを活用していますが、子ども達の学習に関する質問への対応や学習以外のことをサポートするために、フリースクールには教員資格を持つスタッフが常駐し、子ども達をサポートしています。また、大学生スタッフや学生インターン生が、活動を支援してくれています。

【スタッフ】

渡邊 晶穂
福岡大学大学院
人文科学研究科修了

河本 千晴
九州女子大学
人間科学部卒業

【学生スタッフ】

永田もも
九州大学法学部

豊田菜々子
九州大学共創学部

橘 沙和
九州大学教育学部

時川 碧海
九州大学教育学部

【学生インターン】

土屋 陸斗
九州大学法学部

成島 詩朋子
福岡大学人文学部

森田 彩加
福岡大学人文学部

当事業は「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」
「NTTドコモ市民活動団体助成事業」の支援を受け実施しています。



不登校の 現状

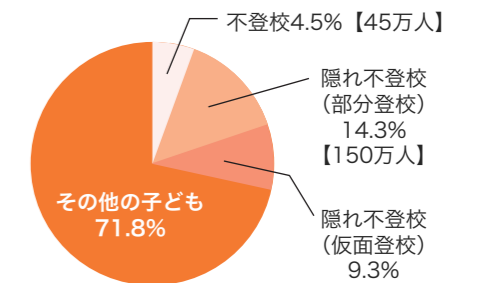
～学校教育の限界～



【現状の学校教育の限界】

同一学年で同一内容を同じペースで学ぶ従来の学校教育に適應できない子ども達が増加しています。文科省の調査では小・中学校の不登校児童は15.2万人(1.6%)とされていましたが、日本財団やNHKが実施した調査では文科省の3～4倍にあたる45万人(4.5%)が「不登校」および「不登校傾向」にあると推計されており、「不登校」および「不登校傾向」(部分不登校)も含めると、約200万人の不登校傾向の子ども達が存在しています。

〈不登校と「隠れ不登校」の割合〉



【教育機会確保法の成立】

2016年12月に不登校の子ども達の教育の機会を十分に確保することを目標に制定されました。不登校は問題行動ではないことを明記し、子ども達が休養する権利やフリースクールや家庭など多様な場所で学ぶ機会を確保する必要性を提起しています。しかし、現状ほとんどの保護者や教員はこの法律の存在や内容を知らず、学校以外の多様な学びの機会が確保されているとは言えない状況です。

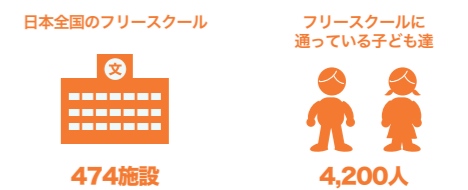
教育機会確保法とは

「教育を受ける権利」が十分に保証されていなかった
「教育の機会を十分に確保します」という法律



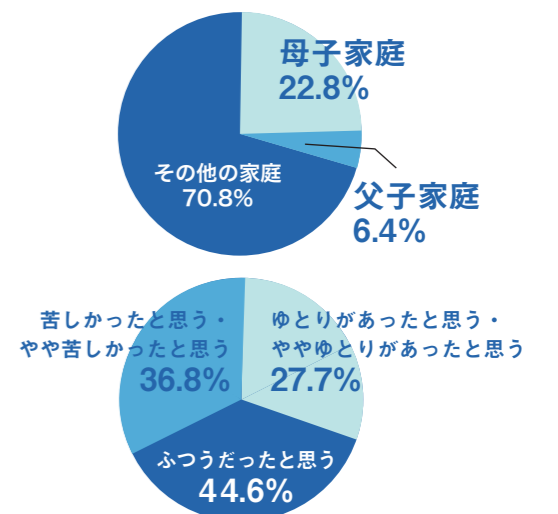
【フリースクールの現状】

日本全国のフリースクールの数は474施設。フリースクールに通っている子ども達は4,200人と不登校の子ども達の約1%程度に留まっていて、学校以外の学びの場が必要とされています。2015年に文科省が実施した調査では、日本全国のフリースクールは474施設あり、フリースクールに通っている子ども達の数は約4,200人程度とされています。フリースクールに通っている子ども達は不登校の子ども達全体のたった1%程度に留まっています。学校に通えない子ども達が子ども達の権利である義務教育を受ける為にも、学校以外の学びの場が必要とされています。



【貧困と不登校の関係】

不登校の子ども達が二十歳になった時に当時の家庭状況について調査では、不登校の子ども達の約30%がひとり親世帯の子ども達でした。また、当時の家庭生活(経済状況)についても、「やや苦しかった」や「苦しかった」と回答した割合が約28%と高い数字となっています。現在、フリースクールの授業料については、公的負担がなく全額が家庭負担となっています。フリースクールの全国平均の授業料は月額33,000円であり、保護者の経済的負担が大きい状況となっています。このことから、貧困世帯の子ども達が不登校になってしまった場合は、貧困がもたらす教育格差や貧困の連鎖がより深刻化・重度化する傾向にあると言えます。



私達が 応援している 子ども達



特別奨学制度

スタディプレイスでは、経済的に厳しいひとり親世帯や生活保護世帯の子ども達を対象に授業料の50～70%を免除する奨学制度を設けています。

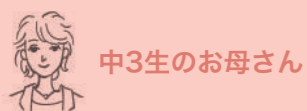
日本において、ひとり親世帯（母子家庭）の平均世帯年収はわずか197万円に留まっています。さらに、母子家庭の71%が収入200万円未満と、子どものいる世帯の平均に比べ、経済的に非常に厳しい状況に置かれています。ひとり親世帯（母子家庭）の80.6%が働いているにもかかわらず、ひとり親の相対的貧困率が高く、日本はOECD35ヶ国の中で、ひとり親世帯の子どもの貧困率はワースト1位となっています。

スタディプレイスの特別奨学制度は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯や生活保護世帯、また特別な事情で経済的困難を抱えている世帯を対象に、授業料の50～70%を免除しています。

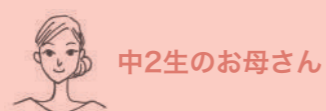


ひとり親奨学制度利用者の声

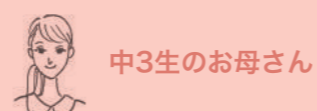
母子家庭では子供に合わせた高度な教育を受けることができないと思っていました。息子は知識欲が旺盛ですが、団体行動が苦手な学校には馴染めず、いじめや不登校を経験しました。子供一人一人に真摯に向き合いそれぞれの特徴に合わせたきめ細かな配慮や指導してくれるスタディプレイスは、私達親子にとってかけがえない無くてはならない場所です。



不登校のため学校に登校できる日も少なく、来年の受験の為にフリースクールを探していましたが、どこも金銭的な負担から通わせることができずにいました。スタディプレイスは特別奨学制度があるということで、入学を決めました。収入が少ない家庭にとって、とてもありがたいです。子どもも楽しそうに通っており、本当に助かっています。



他塾に通うには金銭的に無理があり低料金で親身に子どもをサポートして下さり、助かっています。高学歴を望むことはないのですが、学力低下の心配がありました。しかし家庭でのサポートは難しかったので、このように学習の機会を与えられるということはとても良いことだと考えています。



学校に行けなくなった小学生のKくん

K君はサッカーが大好きな小学校5年生でした。クラスではリーダー的存在の、ちょっとやんちゃな男の子です。ある日、同じクラスの保護者からクラスの問題行動の責任は全てK君のせいだと言われ、その保護者から「お前は、学校に来るな」と言われたK君。学校からも守ってもらえず、シングルマザーのお母さんは行く場所がないK君のことを考え、途方に暮れて相談にきました。学校の代わりに通える場所としてスタディプレイスに毎日通って、いつでも学校に戻れるように学習に取り組みました。6年生の進級と同時に別の小学校に転校して、今では元気に学校生活を送ることができています。



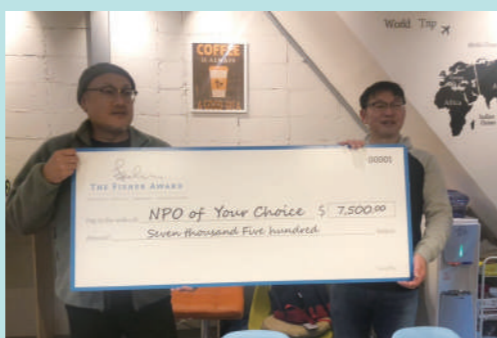
不登校を乗り越えて 高校進学を決めたAさん

Aさんが初めてスタディプレイスに来たのは中学校3年生になる前でした。母子家庭で育ったAさんは、部活動や先生との人間関係の問題で学校に行けなくなっていました。フリースクールに見学に来た時も不安な表情を見せていて、見学後はしばらく連絡がありませんでしたが、中3生になって夏休みが明けた頃にフリースクールに通いたいと保護者から連絡がありました。Aさんは、中学校には通えなかったけれど、高校は単位制の公立高校に進み、医療系の大学に進学したいと思っていました。経済的理由から塾に通うことができないため、フリースクールで受験勉強に励み、第一希望の高校に進学することができました。今は高校で部活動にも入って高校生活を楽しんでいる様子を報告してくれます。

第6期のトピック

01 大和証券グループ・GAP Incから支援を頂きました

大和証券グループが持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、貧困状況下にある子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に設立した「大和証券グループ 輝く未来へ 子ども応援基金」の支援先に出して頂きました。この基金は、ユニークな助成事業で、NPOが行う事業の立ち上げ段階である「事業開発」段階を支援することを目的としています。この資金を活用して、学習塾・フリースクール・通信制高校を兼ねた新しい学習支援モデル「スタディプレイス」を更に進化させるべく、スタディプレイスの多拠点展開を進め、事業モデルの構築を目指します。また、フリーマーケットで協力頂いているGAP Inc は米国本社から支援対象のNPOに認定して頂き、7,500ドルの寄付金を頂きました。



02 スタディプレイス箱崎校開校

2019年4月にスタディプレイスの第2号教室として、新しいフリースクール・アフタースクール「スタディプレイス箱崎校」を開校しました。今回は、福岡市社会福祉協議会との協業により、一軒家の空室を活用し、野方校とは違う古い民家の良さを残した教室になっています。首都圏を中心に「STEMON」(ステモン)を展開しているヴィリング社や福岡のしくみデザイン社との提携により、フリースクールやアフタースクールのプログラムとして最先端のSTEMカリキュラムやプログラミングのカリキュラムを提供する新しいフリースクール・アフタースクールを目指します。



収支報告

活動計算書 (2018年7月1日~2019年6月30日)

| 科目 | | 金額 (円) | |
|--------------|----------|-----------------|-----------|
| 経常収益 | 受取会費 | 正会員受取会費 100,000 | |
| | 受取寄付金 | 受取寄付金 3,587,840 | |
| | 受取助成金等 | 受取助成金 7,025,000 | |
| | 事業収益 | スタディプレイス事業収益 | 5,583,214 |
| | | 子どもの学びと居場所事業収益 | 4,500,000 |
| | | 講演報酬 | 40,940 |
| その他収益 | 受取利息/雑収益 | 45,054 | |
| 経常収益 計 | | 20,882,048 | |
| 経常費用 | 事業費 | 人件費 | 9,971,046 |
| | | 諸謝金 | 1,212,900 |
| | | 教材費 | 442,260 |
| | | 賃料 | 1,829,000 |
| | | 消耗品費 | 1,487,265 |
| | | その他事業費 | 3,725,747 |
| | 管理費 | 人件費 | 632,566 |
| | | 支払手数料 | 302,010 |
| | | 広告宣伝費 | 65,086 |
| | | その他管理費 | 41,226 |
| 計 | | 19,709,106 | |
| 当期経常増減額 | | 1,172,942 | |
| 税引前当期正味財産増減額 | | 1,172,942 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 79,304 | |
| 当期正味財産増減額 | | 1,093,638 | |
| 前期繰越正味財産額 | | 3,312,570 | |
| 次期繰越正味財産額 | | 4,406,208 | |

【解説①】

収入は前年比173%増の20,882千円となりました。内訳は、スタディプレイス事業と福岡市の委託事業の増収により事業収入が10,124千円(前期比149%増)となり、全体の48%を占めています。受取助成金・補助金は、大和証券グループの「子ども応援基金」の獲得により受取助成金が7,025千円(前期比295%増)となり、全体比34%となりました。

【解説②】

費用は前年比163%増の19,709千円となりました。常勤職員およびアルバイトスタッフの増加により人件費が9,971千円となり全体の50%を占めています。また、スタディプレイス箱崎校の開校に伴い、固定費として賃料およびPC・タブレットなどの消耗品費が増加しており、全体の8%を占めています。

【解説③】

貸借対照表については、NPO法人債を満期により償還したことから、長期負債が2,800千円減少しました。

貸借対照表 (2019年6月30日現在)

| 資産の部 | | 負債・正味財産の部 | | |
|---------|----------|-----------|---------------|---------------------|
| 科目 | 金額 (円) | 科目 | 金額 (円) | |
| 流動資産 | 現金・預金 | 4,201,364 | 流動負債 | 未払金 1,023,134 |
| | 売上債権 | 220,500 | | 前受金 1,620,000 |
| | その他流動資産 | 301,680 | | 預り金 5,456 |
| | | | | 未払い法人税等 79,300 |
| | 流動資産 合計 | 4,723,544 | 流動負債 合計 | 2,727,890 |
| 固定資産 | (有形固定資産) | | 負債の部 合計 | 2,727,890 |
| | 建物付属設備 | 1,505,926 | 正味財産の部 | |
| | 什器 備品 | 94,628 | 正味財産 | 前期繰越正味財産額 3,312,570 |
| | 敷金 | 810,000 | | 当期正味財産増減額 1,093,638 |
| | 固定資産 合計 | 2,410,554 | 正味財産 計 | 4,406,208 |
| 資産の部 合計 | | 7,134,098 | 正味財産の部 合計 | 4,406,208 |
| | | | 負債・正味財産の部 合計 | 7,134,098 |

活動計算書及び貸借対照表が、エデュケーションエーキューブの2019年6月30日をもって終了する事業年度について業務執行の状況、経営の状況及び同日現在の財政状態を適正に表示しているものと認めます。



監事 伊藤 雅浩

シティライツ法律事務所
弁護士



監事 山本 教貴

山本公認会計士・税理士事務所
公認会計士 / 税理士

ご支援の お願い



**認定NPO法人
エデュケーションエキュープへの
寄付は、税制優遇の対象になります。**

認定NPO法人とは

認定NPO法人は、公益性や信頼性において、行政が審査し基準を満たしたNPO法人のみが認められる制度です。
現在、認定NPO法人は、日本国内にある51,414のNPO法人の内、全体の約2%の1,116法人のみです。(2019年9月末現在)

認定制度の意義

認定NPO法人への寄付金の税制優遇制度は、単に寄付金が還付されるというだけでなく、寄付者が自分の意思で税金の使い道を選択できる画期的な制度であると考えています。

例えば、寄付者の皆さまが(A)10,000円を納税する場合と、(B)10,000円を認定NPOに寄付する場合を考えてみます。

(A)の場合は、一般的に所得から所得税として納税することで、税金の使い道は国や地方公共団体に委任していることになります。一方で、(B)の場合は、認定NPOへ寄付した額に寄付金控除が適用され、寄付金の約50%が国や地方公共団体が使うはずであった税金から還付されます。

つまり、自分が信頼する認定NPO法人に寄付することで、税金の使途を国や地方自治体任せにするのではなく、自らの意思で社会課題を解決する認定NPO法人に託すことができます。

是非、子どもの貧困や貧困の連鎖を解決するために、認定NPO法人であるエデュケーションエキュープへ寄付として託して頂ければと思います。

A. 納税 (所得10,000円、税率40%のケース)



B. 認定NPOへの寄付 (寄付10,000円、寄付控除50%のケース)



認定NPO法人の税制優遇制度 認定NPO法人は、寄付者の皆様への税制優遇があります。

寄付金控除は次の計算式で計算します ※税額控除方式の場合
 $(\text{年間の寄付金額} - 2,000\text{円}) \times 50\% = \text{税額控除額}$



個人のご寄付の場合

**寄付金の最大約50%が
戻ってきます!**

個人の 皆様へ

社会的投資として次世代を担う 子ども達を応援してください!

エデュケーションエキュープは認定NPO法人として、2016年8月に認定を頂きました。認定NPO法人は、個人寄付に対して最大約50%が戻ってくる税制優遇が適用されます。認定NPO法人として活動を継続していくためには毎年「3,000円以上の寄付者が100人以上」という条件をクリアする必要があり、組織の事業基盤を固め、多くの子どもたちの支援を可能にするためにも寄付でのご支援をお願いします。

定額寄付で継続的に活動を支援する

定額寄付は、毎年3,000円からの「アニュアルサポーター」と毎月500円からの「マンスリーサポーター」が選べます。寄付金額は、アニュアルは毎年3,000/5,000/10,000/30,000円から、マンスリーは毎月500/1,000/2,000/3,000円から選ぶことができます。決済方法は、クレジットカード決済(VISA/MASTER)もしくは銀行振込からお選びいただけます。

任意の金額をお好きなタイミングの寄付で支援する

金額と寄付のタイミングを自由にご選択いただく都度寄付をお選びいただくこともできます。寄付の方法は、クレジットカード(VISA/MASTER)での決済もしくは銀行振込からお選びいただけます。

ご寄付の方法

1. クレジットカードでの決済

下記URLよりお手続きください。
VISA/MASTERカードでご決済頂けます。

<http://education-a3.net/support/kifu.html>

継続のご寄付

任意のご寄付

2. 銀行振込

金融機関：福岡銀行 今宿（いまじゅく）支店（264）
講座情報：普通口座 451973

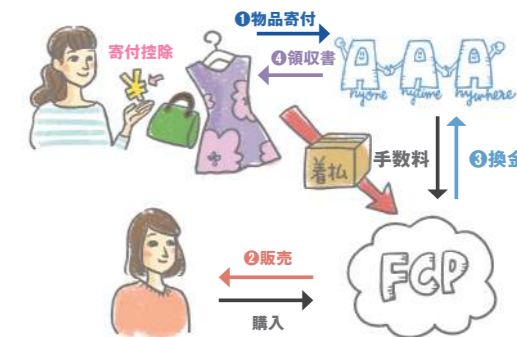
口座名義：NPO法人エデュケーションエキュープ

継続のご寄付

任意のご寄付

【寄付以外のご支援①】ファッションアイテムでの支援 FASHION CHARITY PROJECT (FCP)

FCPは、ファッションアイテムの寄付とお買い物で社会貢献できる通販サイトです。不要になったファッションアイテムをFCPへ着払いで送付いただくと、販売代金がエデュケーションエキュープへ寄付されます。販売代金に応じて寄付控除が受けられ、ご自身で確定申告を行っていただくことで、寄付金の最大50%（所得税40%・住民税10%）分の税金の還付金を受け取ることができます。ご自宅で不要になったファッションアイテムがあれば、ぜひFCPを通じて販売いただき、エデュケーションエキュープの活動をご支援ください。



寄付して貢献

買って貢献

FCPについては
こちら



【寄付以外のご支援②】古本での支援 つなぐ書店

エデュケーションエキュープでは、つなぐ書店さんとタイアップし、古本で活動を支援することができます。つなぐ書店さんは福岡県南部の久留米市で発達障害の方々の就労支援を行なっている古本屋さんです。ご自宅に眠っている本、DVD、CDがございましたら、着払いにて本、DVD、CDをつなぐ書店さんに送って頂くだけで、買取価格がエデュケーションエキュープの寄付となります。

- ①箱に本をつめます（10冊以上から着払いで受け付けております）
- ②送付伝票の品名欄に「寄付先（エデュケーションエキュープ）」と記入します
- ③電話で集荷依頼をし、着払いで荷物を送ります（3箱以上の場合ヤマト運輸の【ヤマト便】での依頼をお願いしております）

【古本を寄付】



寄付して貢献

【古本の集荷・仕分け・査定】



つなぐ書店については
こちら



【団体活動のための費用へ】

